

○ 長野県茅野市

A I 乗合オンデマンド交通「のらざあ」について

【所見】

茅野市は、国の革新的事業連携型国家戦略特区制度を活用するために指定自治体になるべく手を挙げ、諸条件をクリアして、岡山県吉備中央町、石川県加賀市とともに3市が指定自治体として認可され、デジタル田園健康特区としてA Iを活用したさまざまな健康医療対策に力を入れている「まち」でした。

その一環として、この「A I オンデマンド交通「のらざあ」事業」に取り組んだとのことでした。

当初、茅野市では、わが町同様、自家用車が定着しており、市民の足である路線バスの利用者が減少傾向であり、回復に向けた路線変更等の取り組みも功をなさず、公費負担が増加するばかりであったとのことでした。

このような現状を打破するべく、第2次地域創生総合戦略の策定、未来都市構想（スーパーシティ）の検討にあたり、茅野市の目指す新しい地域公共交通あり方として、A Iを活用した乗合デマンド交通「のらざあ」事業をスタートさせたとのことでした。

令和2年度6ヶ月にわたる実証実験を踏まえ、令和4年10月から既存路線バスを廃止、「のらざあ」の本格運行の開始となりました。「いつでも、行きたいときに、行きたい場所へ、しかも適正な金額で」をモットーに茅野駅を中心に6路線、通勤・通院等の市民生活の路線、1万戸ある別荘市民の路線、観光・交流の路線などなど多様性に富んでいました。

令和4年8月～令和5年9月での登録者は、人口の1割を超え1万人以上、同期間内の電話・アプリでの予約件数は5万2千近くあり、老若男女問わず利用しているようです。料金は、3キロを基準に設定されていて、乗合の料金も直線距離で決められていて、何軒かを回っても同料金とのことでした。

料金形態で特筆すべきは、就学前の児童は無料でも小中学生、高齢者からも徴収し、受益者負担の市民感覚が醸成されていたことでした。もし、これが、我が町であったら多くの議員が、子どもや高齢者を無料にするべきと唱えることでしょう。

今回の茅野市でのA I オンデマンド交通事業視察では、高齢化が進む足利市でも交通難民を出さない対策として大変有意義な視察でした。また、私個人としては、いろいろな事業を行う上でも受益者負担を当たり前のように考えられる茅野市の市民感覚の素晴らしさを是非とも見習いたいと感じましたし、考えさせられました。

## ○ 岐阜県可児市

### 消防団員確保の取組について

#### 【所見】

可児市では、消防団員確保の取組についてご教授いただきました。この案件は、多くの地方都市が抱える課題であります。我が足利市でも昨年度、議会と消防団との意見交換会で1番に問題となったのが、各分団における定員不足、成り手不足でありました。

昭和の頃は、消防分団に入るのがステータスの地域もあり、自営業を営む家庭が多かった足利市では、一部の地域以外では、さほど苦慮しなかったものでした。

しかし、昨今では、サラリーマン家庭が主であり、火災時の招集・出動に出られなくても良いので分団に入団勧誘しているのが現状です。可児市においてもサラリーマン（被用者）が主ではありましたが、岐阜県の取組事業である消防団協力事業所支援減税制度を活用し、各事業所に理解・協力を得て、出火出動時は、仕事を離れて分団活動に従事できる。仲間の苦情にもならない。とのことでありました。

協力事業所に対しては、就業規則も作成してもらい、団員を雇用してもらおう。そのことにより岐阜県からの認定書を受け、事業税の課税を優遇措置するというものでありました。

また、学生活動認定証制度として、大学生等への分団勧誘も積極的に取り組んでいました。

課題としては、消防団活動中に負傷し、長期の休職となった場合の保障等の整備が今後の検討であるのだろうと思いました。

足利市では、中型免許取得時の補助や訓練を伴う通常点検時の出動手当はあるものの可児市のような県の支援体制による団員確保のための整備もされてなく、分団統合による1分団の定員を満たすというような視点違いな議論まで出てくる始末であります。市内企業でも火災等の災害に対する対応をしている企業も多くありますのでそれらを活用、連携した分団員へ繋がるような施策も検討していくことも必要と感じました。